



証券のための金融、証券による金融

大証金の現状と展望

平成15年11月13日

大阪証券金融株式会社

<http://www.osf.co.jp/>

目 次

1. はじめに

- (1) 会社の特色…………… 1
- (2) 信用取引と貸借取引…………… 2

2. 平成15年度中間連結決算の概要

- (1) グループの概要…………… 7
- (2) 決算の推移(連結、単体)…………… 8
- (3) 関係会社の決算状況…………… 9

3. 当社の収益動向

- (1) 平成15年度中間決算の特徴…………… 10
- (2) 主要勘定の推移等
 - 資金運用残高、利鞘収入…………… 11
 - 利回り、利鞘…………… 12
 - 資金運用残高の内訳…………… 13

- 証券レポ残高の内訳…………… 14
- 主要資産別運用収益…………… 15
- 資金調達残高の内訳…………… 16
- 有価証券貸付料の内訳…………… 17
- 一般管理費の内訳…………… 18
- (3) 平成15年度の通期見通し…………… 19

4. 経営指標の状況

- (1) 健全性チェックリスト…………… 20
- (2) 収益性関連指標の推移…………… 21

5. 今後の取組み

- (1) 経営の目標…………… 22
- (2) 最近の主な施策…………… 23

1.はじめに

(1)会社の特色

- 〔役割〕 証券取引法の免許を受けた会社で制度金融（貸借取引）の担い手
証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ
- 〔概要〕 東京（第1部）、大阪（第1部）の各取引所に上場
資本金35億円、株主資本237億円で、自己資本比率は高水準
役職員全体で約100名の少数精鋭
- 〔実績〕 経常利益は、創立以来50年余黒字を継続
配当金は、平成2年以来、年6円を継続
格付は上位
長期債格付けはA - [R&I（格付投資情報センター）]
短期債格付けもa - 1 [R&I]、J - 1 [JCR（日本格付研究所）]

（単体ベース）

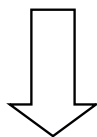
大阪証券金融株式会社

Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

(2) 信用取引と貸借取引

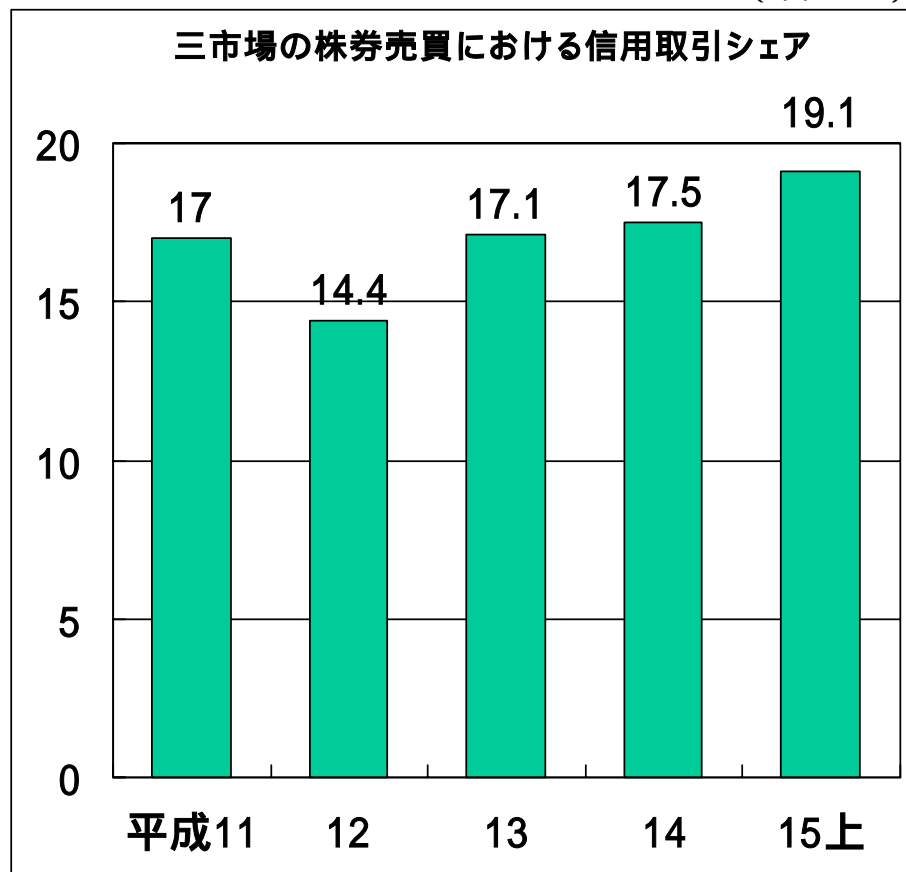
信用取引の特徴

- ・レバレッジ(通常30の資金で100の投資が可能)
- ・「買い」だけでなく「売り」もできる。



流動性の向上に貢献

(単位：%)



(注) 年度ベース

制度信用取引と一般信用取引

(単位：億円)

制度信用取引

取引所規則により弁済期限や品貸料などが定められている。

上場内国株券のうち一定基準を満たしたものが取引対象となる。

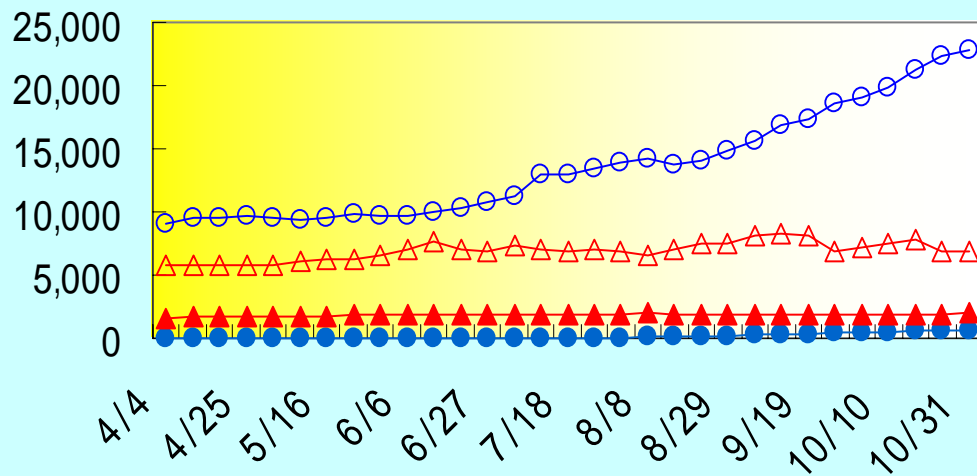
一般信用取引

投資家と証券会社とで弁済期限や品貸料などを取り決めできる。

平成10年12月1日から新たに導入された。

3市場信用取引残高

○ 制度買残 ● 一般買残 △ 制度売残 ▲ 一般売残



(注) 平成15年度上期

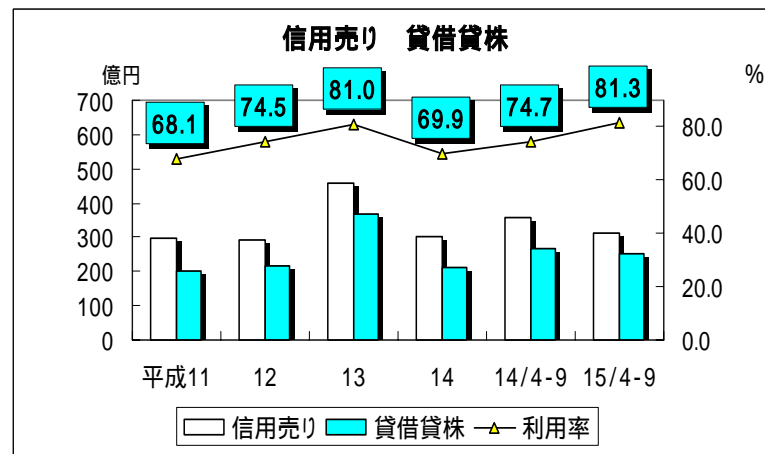
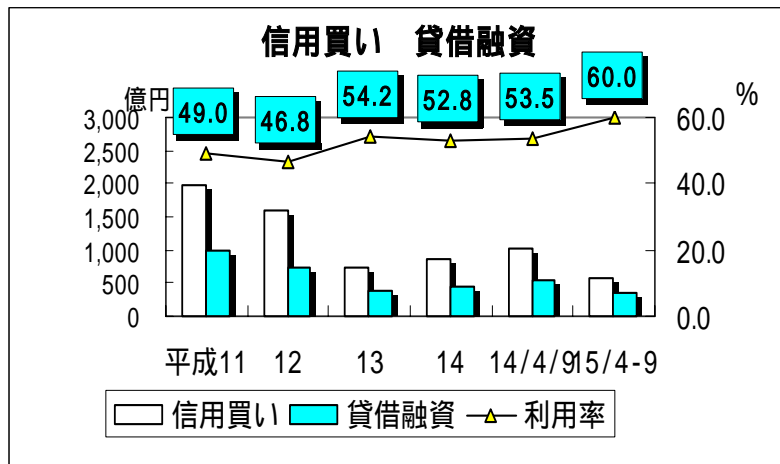
「制度信用取引」をバックアップする貸借取引

制度信用銘柄のうち一定の条件(流動性、株式数等)を満たした銘柄 「貸借銘柄」

大阪市場では、制度信用取引の「買い」については「約5割」

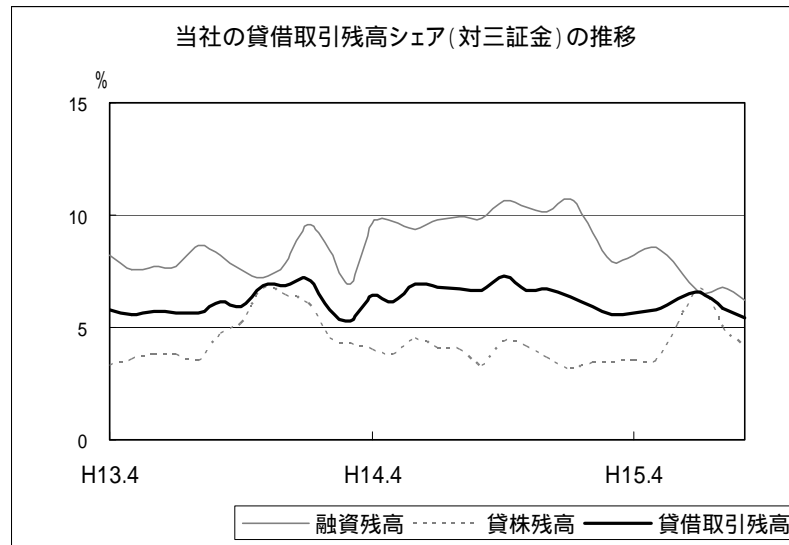
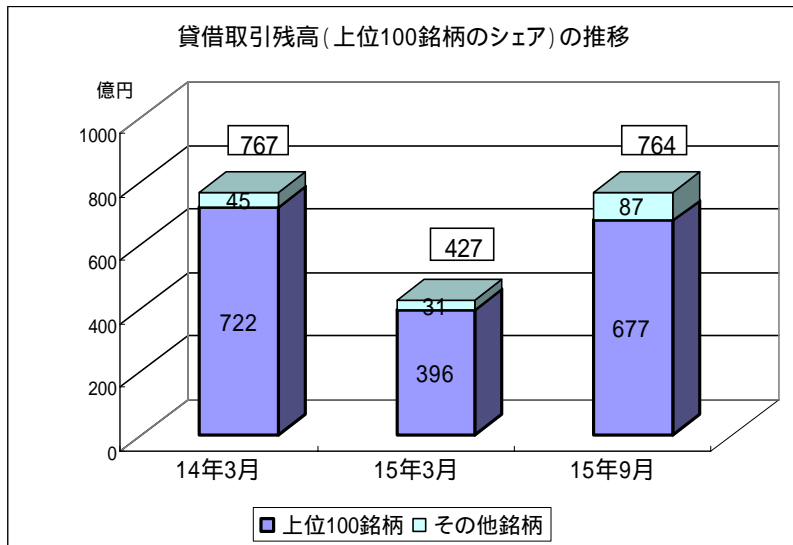
「売り」については「約7～8割」を「貸借取引」でバックアップ

制度信用取引における貸借取引の利用状況(大阪市場)



(注) 年度ベース、平残ベース

大阪市場のコア銘柄・・・全貸借取扱銘柄（1,170銘柄）のうち、約1割で
貸借取引残高の9割をカバー



	14年3月		15年3月		15年9月	
	貸借取引残高	シェア	貸借取引残高	シェア	貸借取引残高	シェア
	億円		億円		億円	
上位100銘柄	722	94.1%	396	92.7%	677	88.6%
その他	45	5.9%	31	7.3%	87	11.4%
全体	767	100.0%	427	100.0%	764	100.0%
貸借取扱銘柄数	1,315銘柄		1,235銘柄		1,170銘柄	

(注) 各月末現在。貸借取引残高は融資残高と貸株残高の合計。

	13年度	14年度	15年度
融資残高	8.0%	9.8%	7.3%
貸株残高	4.6%	3.8%	4.7%
貸借取引残高	6.0%	6.5%	5.9%

(注) 各月末現在のシェアの年度平均。15年度は4月～9月。

貸借取引残高は融資残高と貸株残高の合計。

貸借銘柄の積極的な選定

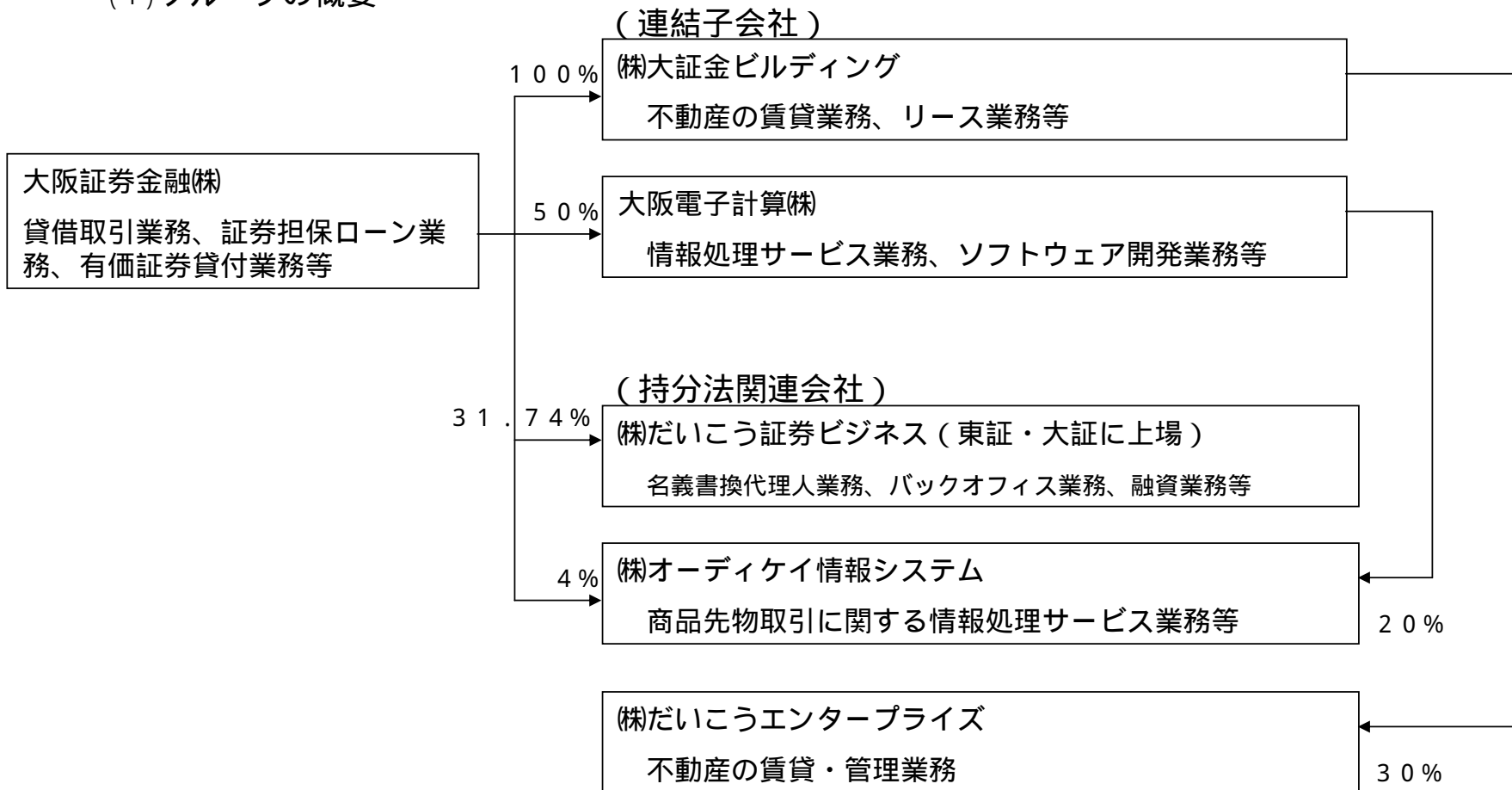
(単位:百万円)

	上場銘柄数	うち制度信用銘柄(ジャスダックは信用銘柄)		貸借融資残高	貸借貸株残高	
			うち貸借銘柄			
			うち貸借銘柄			うち貸借融資銘柄
ヘラクレス	103	102	17	85	12,193	56
マザーズ	58	9	3	6	1,554	0
ジャスダック	940	229				

(注) 平成15年9月末現在

2. 平成15年度中間連結決算の概要

(1) グループの概要



(2) 決算の推移(連結、単体) 増収増益

(単位：百万円)

年 度	連 結			単 体		
	営業収益	経常利益	当期純利益	営業収益	経常利益	当期純利益
平成 11	9,263	917	482	4,671	1,026	580
12	8,888	183	347	4,020	286	307
13	9,837	83	14	4,813	138	150
14	6,255	472	527	3,623	479	547
14 / 上	2,853	60	19	1,929	299	167
15 / 上	2,927	300	296	1,734	236	264

(注) 1 . 金額は単位未満切捨て

(注) 2 . 14年度より預金・有価証券利息を営業収益に計上、過年度分も14年度ベースで表示

(3)関係会社の決算状況

(単位：百万円)

年 度	連 結 子 会 社						持 分 法 適 用 関 連 会 社								
	(株)大証金ビルディング			大阪電子計算(株)			(株)だいこう証券ビジネス			(株)オーディーケイ情報システム			(株)だいこうエンタープライズ		
	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益
平成 11	655	87	48	3,036	33	11	9,253	1,185	634	1,889	205	205	316	41	24
12	754	59	32	3,041	21	20	10,042	1,642	762	2,298	392	397	318	54	31
13	741	102	59	3,314	333	183	10,520	1,156	191	2,033	568	568	315	41	24
14	736	94	89	2,622	129	49	9,854	665	225	2,390	472	473	286	27	16
14/上	356	32	16	886	148	121	4,822	332	17	1,171	272	272	143	15	9
15/上	361	88	25	1,307	1	18	4,892	401	176	1,173	181	257	124	0	0

(注) 1. (株)オーディーケイ情報システムは平成10年7月設立、平成13年度に連結子会社から持分法適用会社に移行

2. (株)だいこうエンタープライズは平成13年度より持分法適用

3. 当社の収益動向

(1) 平成15年度中間決算の特徴

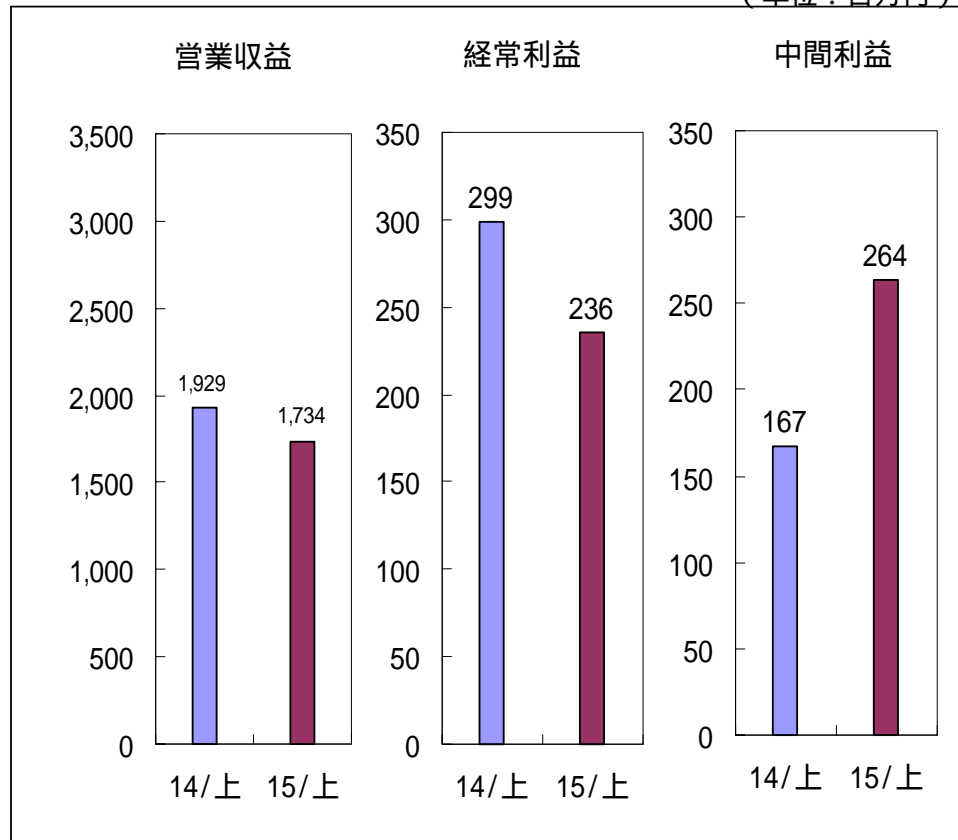
減収（営業収益）、減益（経常利益）
中間純利益は増益

営業収益（ 195百万円・ 10.1%）有価
証券貸付料が減少

経常利益（ 62百万円・ 21.0%）資金
運用残高は前期並みを確保したものの、
利鞘収入は減収

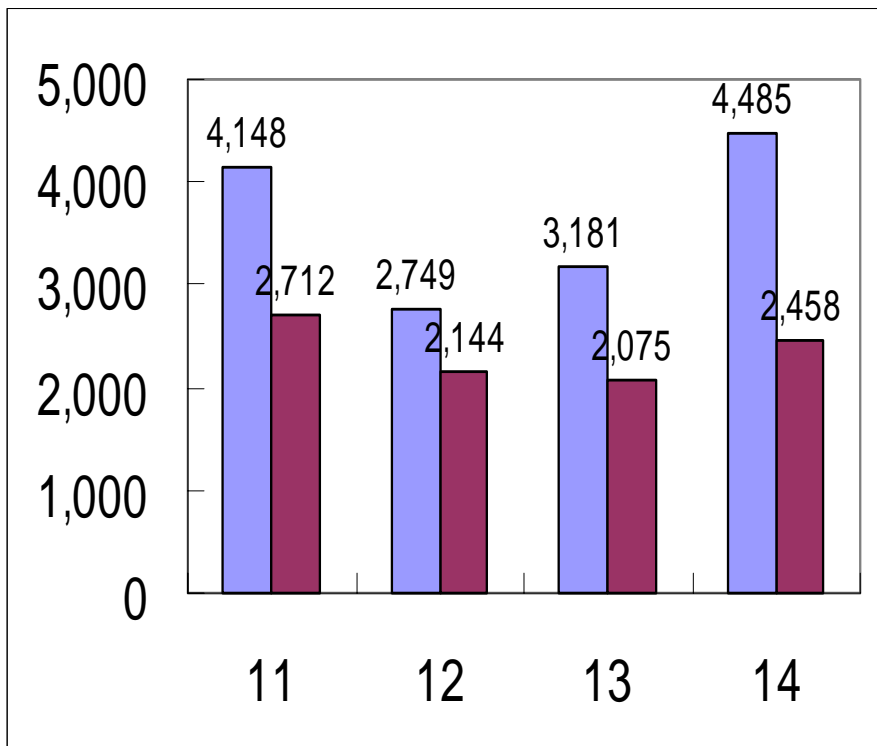
中間純利益（ + 97百万円・ +57.8%）
貸倒引当金戻入（特別利益）と法人税等
の減少

（単位：百万円）



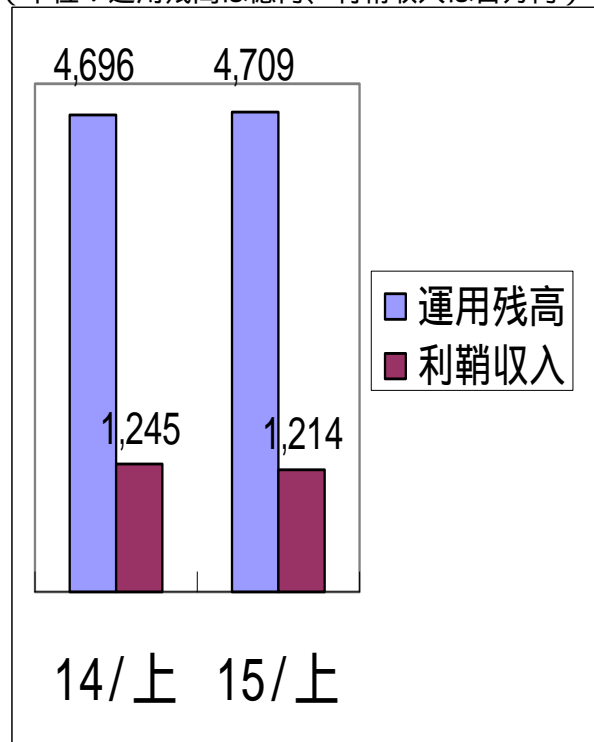
(2) 主要勘定の推移等

資金運用残高、利鞘収入 ほぼ横這い

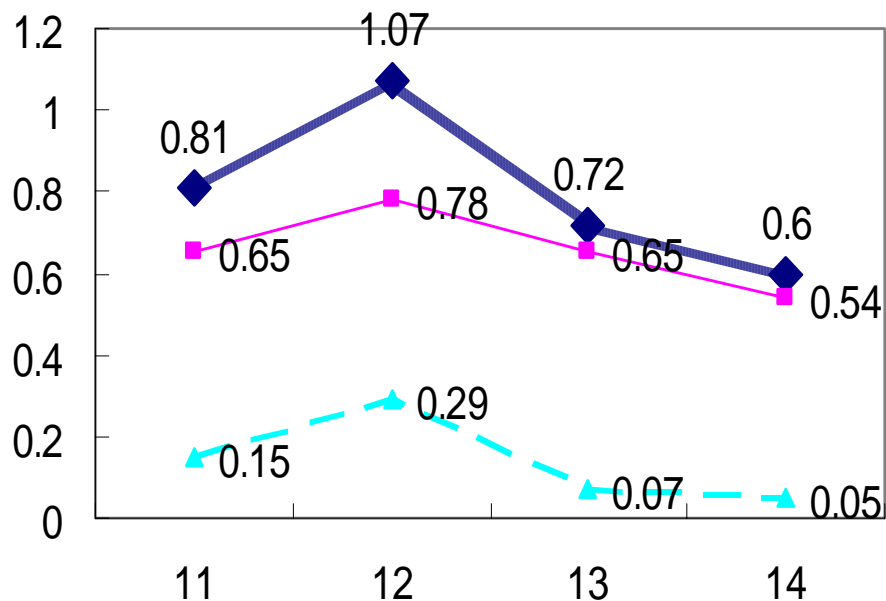
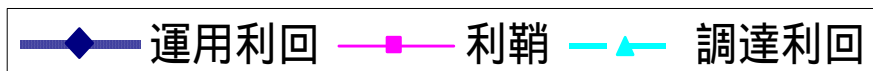


(注) 年度ベース、平残ベース

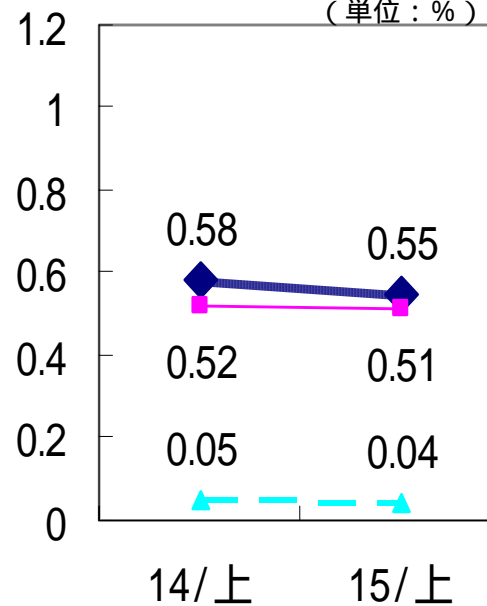
(単位：運用残高は億円、利鞘収入は百万円)



利回り、利鞘 若干低下



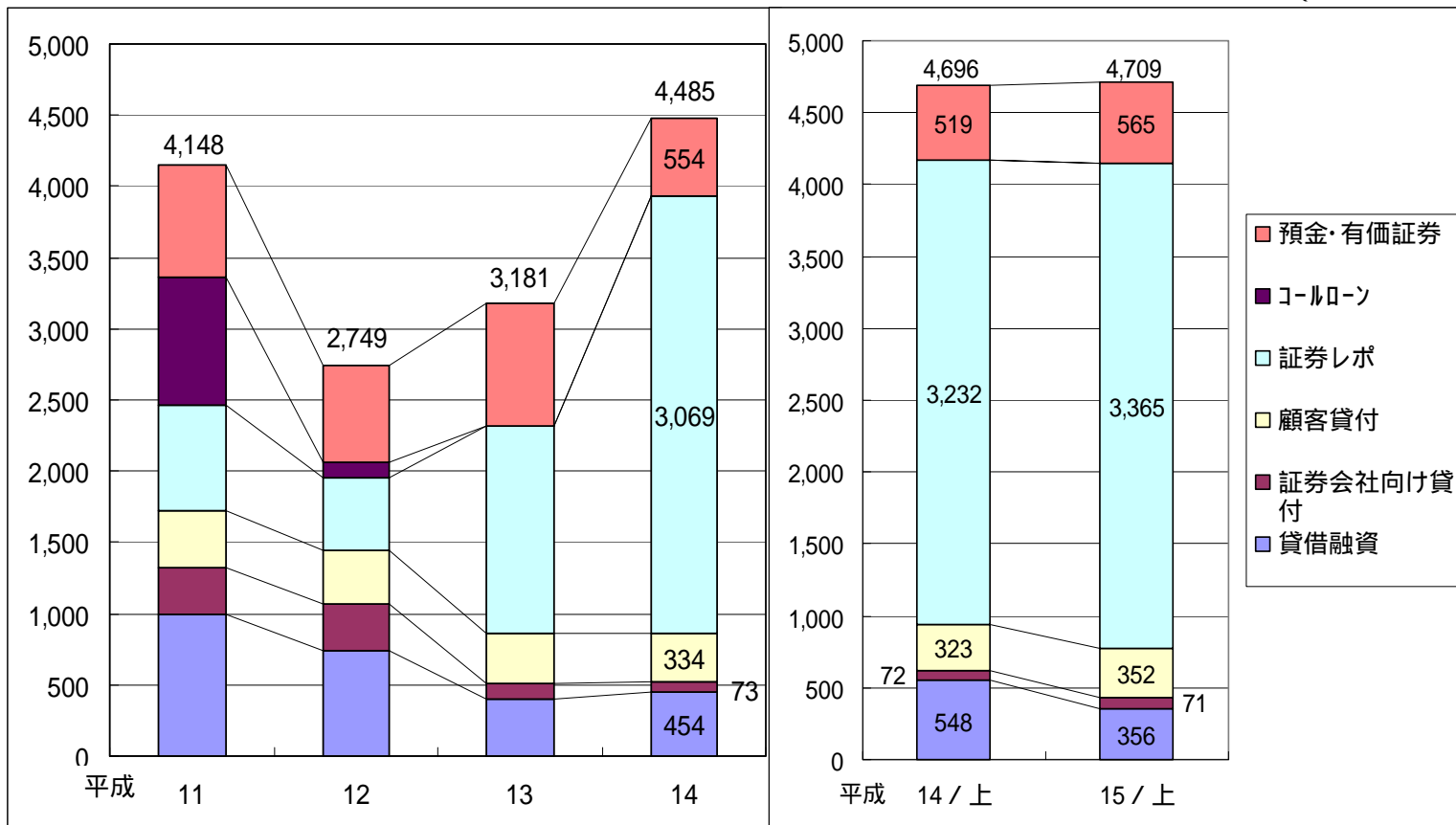
(単位：%)



(注) 年度ベース、平残ベース

資金運用残高の内訳 貸借減少、レポは増大

(単位：億円)

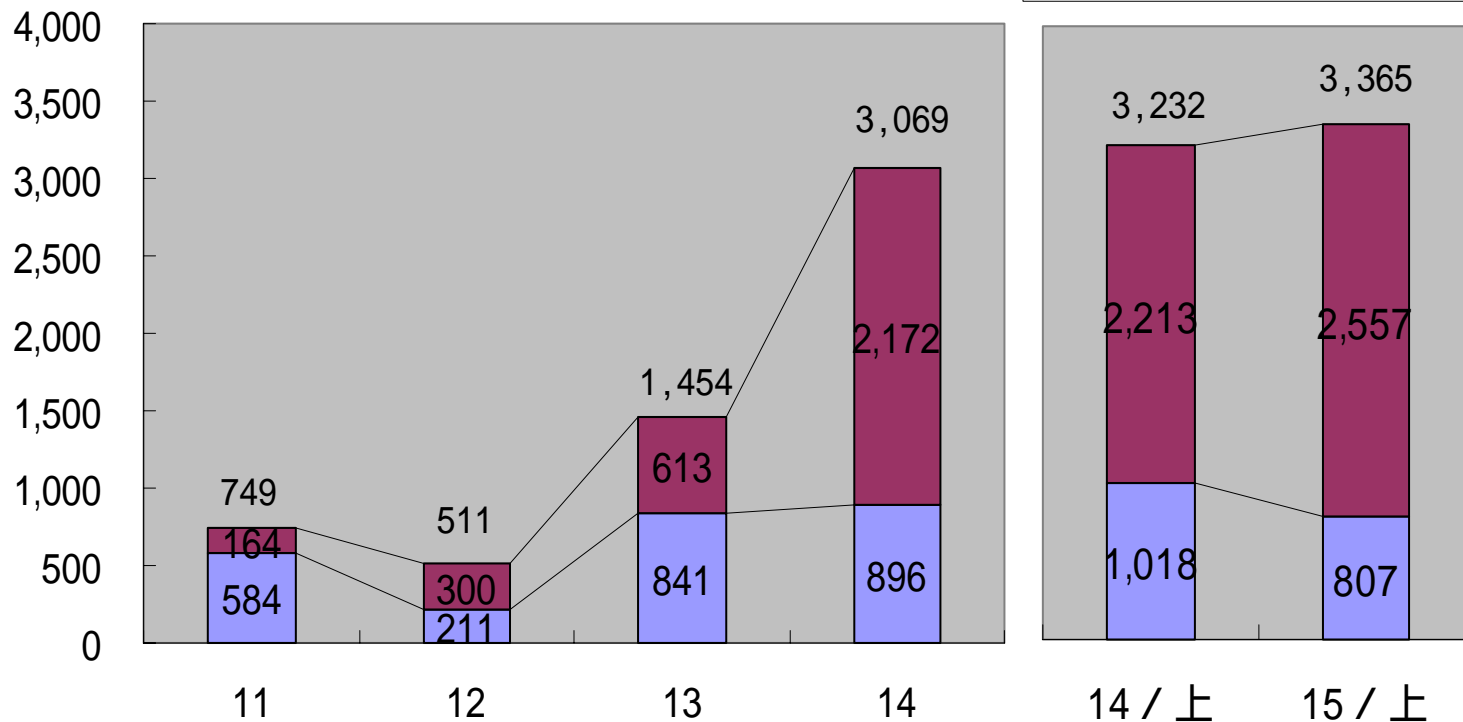


(注) 年度ベース、平残ベース

証券レポ残高の内訳 株券レポが増加

(単位：億円)

■ 債券レポ ■ 株券レポ



(注) 年度ベース、平残ベース

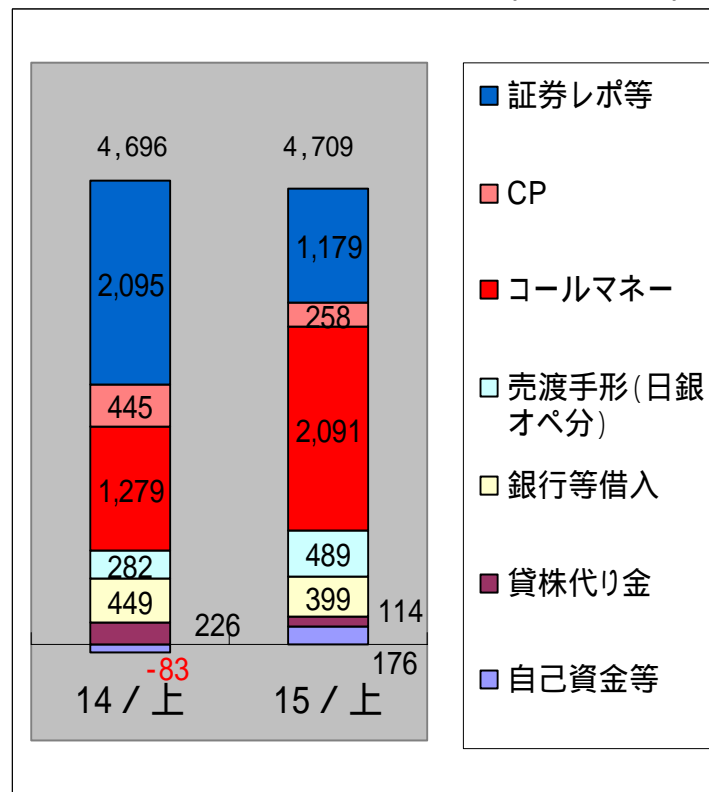
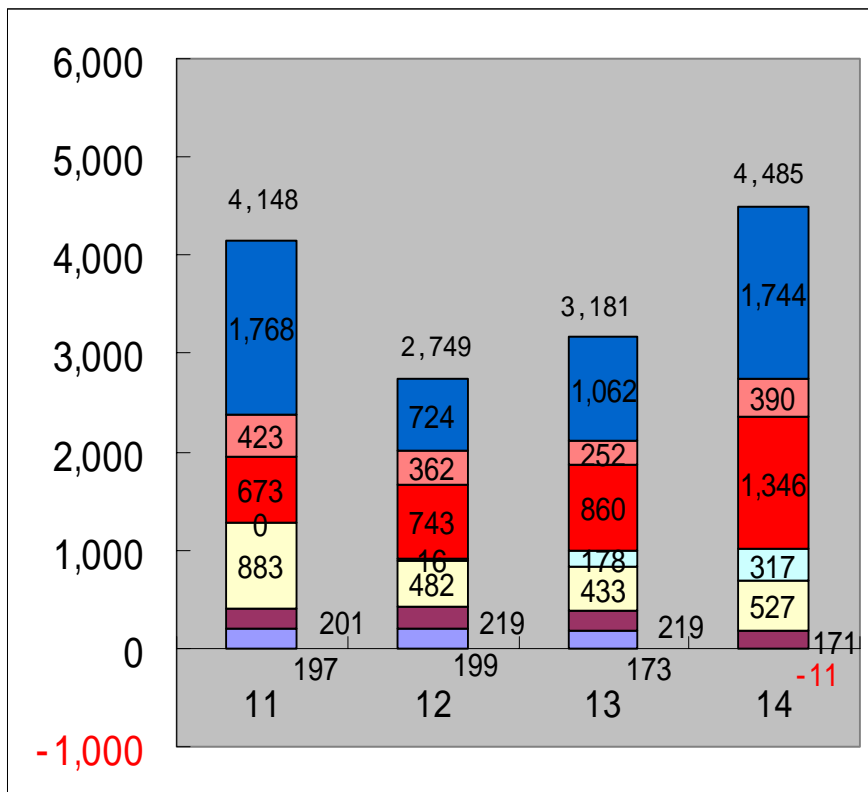
主要資産別運用収益 貸借は減少

(単位：百万円)

	平成11	12	13	14	14 / 上	15 / 上
制 度 金 融 等	851	799	350	340	203	128
(貸 借 融 資)	(714)	(587)	(255)	(277)	(167)	(110)
(証 券 会 社 向 け 貸 付)	(137)	(212)	(95)	(62)	(37)	(18)
顧 客 貸 付	1,384	1,312	1,192	1,135	544	584
証 券 レ ポ	353	541	507	1,092	553	556
預 金 ・ 有 価 証 券	372	259	233	135	74	50
コ ー ル ロ ー ン	373	26				
合 計	3,336	2,940	2,285	2,703	1,378	1,320

資金調達残高の内訳 コールマネー増加

(単位：億円)



(注) 年度ベース、平残ベース

有価証券貸付料の内訳 一般貸株料減少

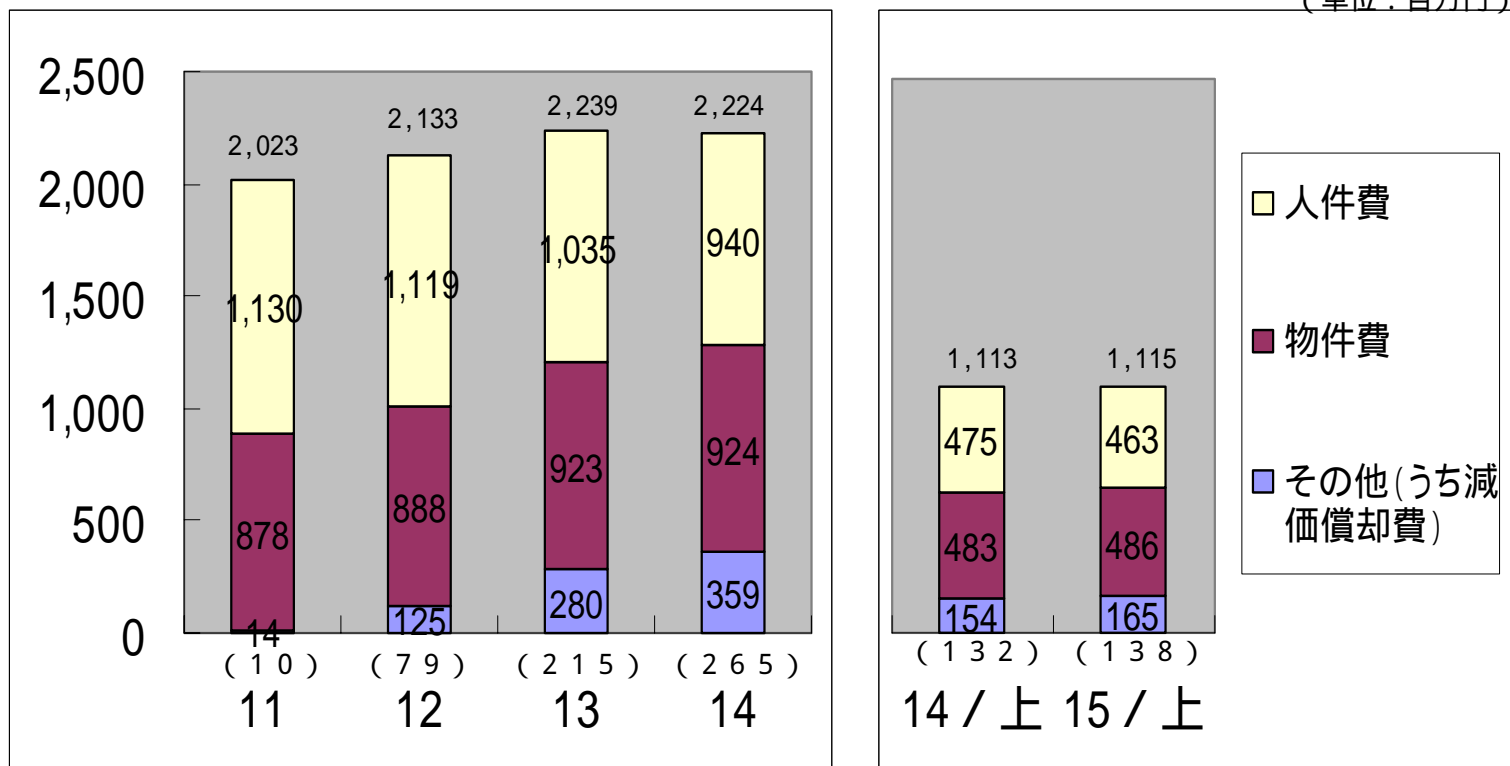
(単位：百万円)

年 度	平成	11	12	13	14	14 / 上	15 / 上
貸借取引		13	37	127	106	59	65
(グロスベース)		(340)	(656)	(1,962)	(446)	(298)	(247)
(うち貸借取引貸株料)		()	()	()	(73)	(41)	(52)
一般貸株等		152	107	119	52	22	5
債券貸借		103	32	58	56	10	11
合 計		269	177	305	214	92	82

(注) ネットベース (貸付料 借入料)

一般管理費の内訳 人件費減少、減価償却費漸増

(単位：百万円)



(注) 年度ベース

(3) 平成 1 5 年度の通期見通し

(単位 : 百万円)

	連 結			単 体		
	平成 1 4 年度実績	平成 1 5 年度見通し		平成 1 4 年度実績	平成 1 5 年度見通し	
		上半期実績			上半期実績	
営業収益	6,255	6,800	2,927	3,623	3,800	1,734
経常利益	472	1,000	300	479	700	236
当期純利益	527	700	296	547	550	264

4. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト

(平成15年9月末)

<p>格付 短期債 a - 1・・・[格付投資情報センター(R&I)]、J - 1・・・[日本格付研究所(JCR)] 長期債 A - ・・・[格付投資情報センター(R&I)]</p>	
<p>自己資本比率 (1) 銀行ベース(BIS基準) $\frac{\text{自己資本額 } 245 \text{ 億円}}{\text{リスクアセット額 } 2,047 \text{ 億円}} = 12.0\%$</p>	<p><参考> 国際統一基準行単体ベース平均10.7% (平成15年3月末現在) 国内基準行単体ベース平均 8.9% (平成15年3月末現在)</p>
<p>(2) 証券会社ベース(証券取引法基準) $\frac{\text{自己資本額 } 146 \text{ 億円}}{\text{リスク相当額 } 16 \text{ 億円}} = 860.3\%$</p>	<p><参考> 東証取引参加資格証券会社(108社)平均 524.3% (平成15年6月末現在)</p>
<p>貸出不良債権 (担保評価額控除後債権の) 実質破綻債権(5名) 450百万円(0.3%)・・・100%を個別引当済 破綻懸念債権(4名) 81百万円(0.1%)・・・70% 〃 要注意債権 (7名) 131百万円(0.1%)・・・15% 〃 合計 664百万円(0.4%) ()内は貸付金総額(153,027百万円)に対する割合</p>	<p><参考> 全国銀行(131行)平均 4.1% (平成15年3月末現在) 金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出</p>
<p>所有有価証券含み損益 ・含み益 656百万円(うち株式 647百万円) ・含み損 125百万円(うち株式 2百万円)</p>	

大阪証券金融株式会社

Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

(2) 収益性関連指標の推移

年 度	平成 11	12	13	14	14 / 上	15 / 上	
株主資本利益率 (ROE)	(1.5) %	(1.1)	(0.0)	(1.7)	(0.1)	(1.8)	
	2.4	1.3	0.6	2.3	1.4	2.2	
株価収益率 (PER)	(32.6) 倍	(24.4)	()	()	(188.7)	(14.4)	
	27.1	27.7	50.7		21.8	16.1	
株価純資産倍率 (PBR)	(0.49) 倍	(0.26)	(0.23)	(0.22)	(0.22)	(0.26)	
	0.64	0.34	0.31	0.31	0.30	0.35	
1株当たり配当	8.00 円	6.00	6.00	6.00			
配当利回り	2.04 %	2.81	3.14	3.26			
株価	高値	450 円	394	267	208	208	232
	安値	220	178	172	160	174	174

(注) 1、() は連結ベース

(注) 2、上期の株主資本利益率、株価収益率は年率(上期の利益を2倍に算出)

5. 今後の取組み

(1) 経営の目標

基本目標

- (1) 株主に：高いリターンの実現
- (2) 顧客に：ニーズへの対応、サービスの向上
- (3) 従業員に：「やる気」に応える職場の提供

役職員の行動指針

ニーズ！ スピード！ チャレンジ！

目標とする経営指標（中期経営計画<平成15年度～17年度>）

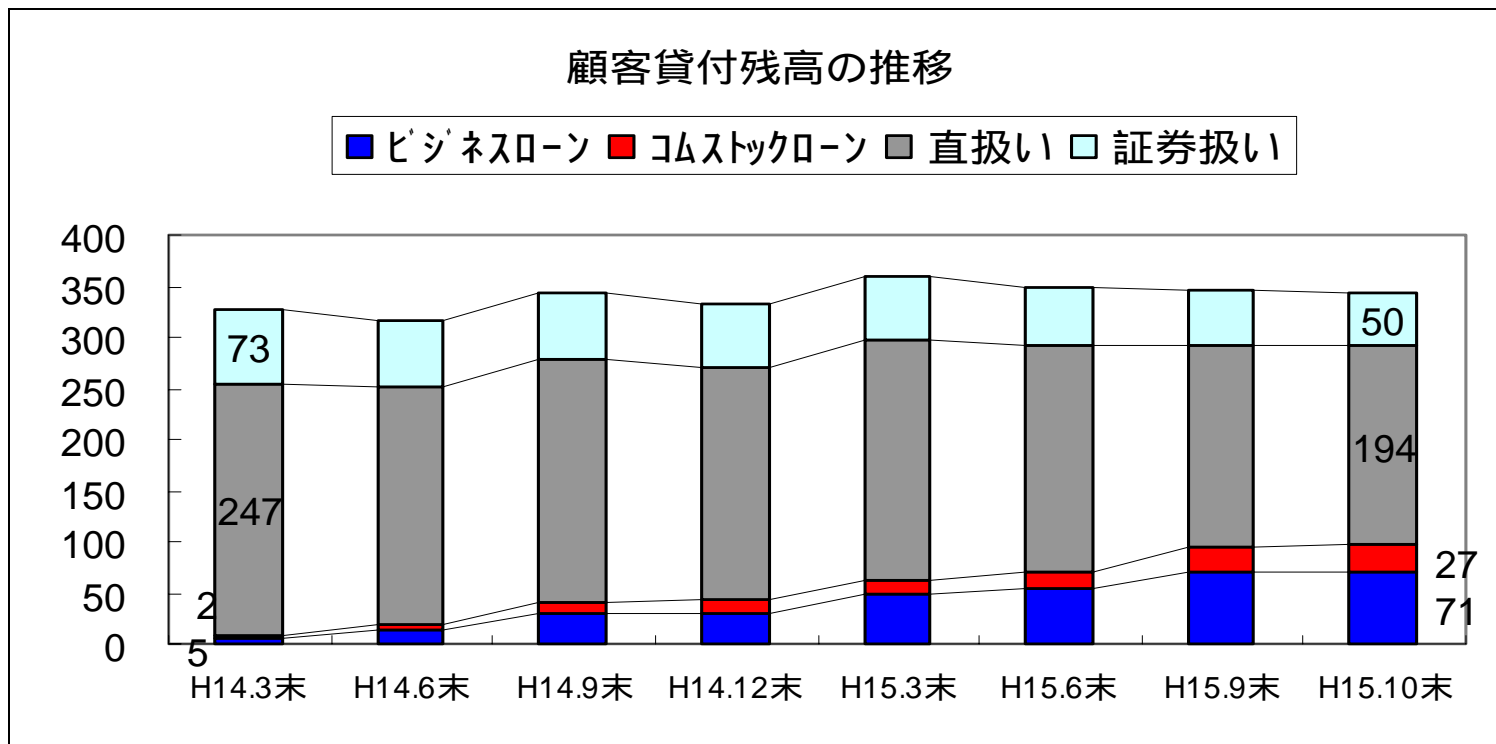
- (1) ROE・・・平成18年3月期において3%以上達成
- (2) 配当・・・年6円の安定配当維持
- (3) 自己資本比率・・・BIS基準、証取法基準ともに高水準維持
- (4) 格付・・・高格付の取得、維持

(2) 最近の主な施策

収益基盤の強化

(イ) 証券担保ローンの広域展開推進 コムストックローン・ビジネスローン

(単位：億円)



(ロ) 業界初、証券担保ローンのインターネット取引開始

イ・・トレード証券との提携<コムストックローン・E*トレード> (15年7月)

イ・・トレード証券の口座に有価証券を預けたままご利用が可能

お客様の機動的な取引に対応

インターネットによる直接取引<コムストックローン・ダイレクト> (15年10月)

すべての証券会社のお客様のニーズに対応

(ハ) ビジネスローンの推進

企業オーナーには、自社株利用をアピール

首都圏での営業力強化 (東京支店は大口貸付を専門とする訪問型営業に特化)

スピーディな審査と融資の実行

リスク管理の徹底 (ポイント制による貸出限度額設定)

環境変化への積極的対応

神戸支店の本店統合（15.4）

自己株式の取得、消却

累計105.5万株、うち50万株を消却

（10月末日現在）

ネット取引の強化

・「コムストックローン・E*トレード」

スタート（15.7）

・「コムストックローン・ダイレクト」

スタート（15.10）

企業オーナーや企業をターゲットにし

た大口貸付「ビジネスローン」の本格

展開

人的パワーの完全発揮

成果重視型人事・給与制度導入

（15.4）

営業推進・内部管理体制の強化に重点

を置いたシステム投資計画の実行